

半 期 報 告 書

(第47期中) 自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日

フルサト工業株式会社

(431120)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	2
4. 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1. 業績等の概要	3
2. 生産、受注及び販売の状況	4
3. 対処すべき課題	5
4. 経営上の重要な契約等	5
5. 研究開発活動	5
第3 設備の状況	6
1. 主要な設備の状況	6
2. 設備の新設、除却等の計画	6
第4 提出会社の状況	7
1. 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	7
(4) 大株主の状況	8
(5) 議決権の状況	9
2. 株価の推移	9
3. 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
1. 中間連結財務諸表等	11
(1) 中間連結財務諸表	11
(2) その他	30
2. 中間財務諸表等	31
(1) 中間財務諸表	31
(2) その他	40
第6 提出会社の参考情報	41
第二部 提出会社の保証会社等の情報	42

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年12月22日
【中間会計期間】	第47期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）
【会社名】	フルサト工業株式会社
【英訳名】	FURUSATO INDUSTRIES,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 古里 龍平
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南新町一丁目2番10号
【電話番号】	(06)6946-9605(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 小倉 隆
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区南新町一丁目2番10号
【電話番号】	(06)6946-9605(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 小倉 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年12月22日
【中間会計期間】	第47期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）
【会社名】	フルサト工業株式会社
【英訳名】	FURUSATO INDUSTRIES,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 古里 龍平
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南新町一丁目2番10号
【電話番号】	(06)6946-9605(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 小倉 隆
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区南新町一丁目2番10号
【電話番号】	(06)6946-9605(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 小倉 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期中	第46期中	第47期中	第45期	第46期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	25,057	28,550	36,033	51,877	62,032
経常利益 (百万円)	14	663	2,002	422	2,003
中間(当期)純損益 (百万円)	147	284	677	137	778
純資産額 (百万円)	18,908	18,940	19,829	18,734	19,346
総資産額 (百万円)	31,450	33,971	38,454	32,206	36,286
1株当たり純資産額 (円)	1,117.34	1,185.60	1,278.26	1,123.80	1,245.34
1株当たり中間(当期)純損益金額 (円)	9.85	17.50	43.67	9.62	47.83
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.1	55.8	51.6	58.2	53.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	211	232	445	224	985
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	203	1,100	50	239	593
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	73	245	1,414	218	482
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	2,720	1,511	3,425	2,598	2,507
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	755 [102]	732 [99]	723 [103]	736 [103]	722 [97]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	7,712	8,126	10,060	15,580	17,238
経常利益 (百万円)	38	353	1,006	257	955
中間(当期)純損益 (百万円)	32	174	112	28	415
資本金 (百万円)	5,232	5,232	5,232	5,232	5,232
発行済株式総数 (千株)	16,938	16,938	16,938	16,938	16,938
純資産額 (百万円)	18,848	18,774	18,842	18,730	18,886
総資産額 (百万円)	22,684	23,141	24,347	22,528	23,811
1株当たり純資産額 (円)	1,113.80	1,175.23	1,214.62	1,123.56	1,215.69
1株当たり中間(当期)純損益金額 (円)	2.18	10.72	7.22	0.86	25.14
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	5.00	5.00	10.00	10.00	10.00
自己資本比率 (%)	83.1	81.1	77.4	83.1	79.3
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	413 [78]	387 [74]	386 [84]	396 [77]	378 [76]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 平成14年8月1日付で株式交換により、(株)ジーネットを完全子会社といたしました。
 3. 新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
機械工具	335 (19)
鉄骨建築関連資材	213 (46)
鉄骨建築関連部材	173 (38)
その他	2 (-)
合計	723 (103)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時・パート従業員数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(人)	386 (84)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時・パート従業員数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

フルサト工業(株)の滋賀工場の一部の従業員は全日本金属情報機器労働組合京滋地方本部フルサト工業支部を昭和43年8月1日に結成しており、組合員数は6名であります。当組合は上部団体、全国労働組合総連合に所属しております。

(株)ジーネット従業員は、管理職を除きジーネット労働組合を結成しており、組合員数は230名であります。上部団体には所属しておりません。

なお両組合共、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における日本経済は、輸出主導による景気回復が内需をけん引し、企業収益の改善や設備投資の増加など明るい兆しが見え、個人消費につきましても所得が底堅く推移していることなどにより緩やかな増加傾向を示しております。

当社グループ（当社及び連結子会社）に関係の深い製造業界および鉄骨建築業界におきましても、機械設備投資が企業収益の回復や需要の増加等を受けて、大企業製造業、中小企業製造業共に高い伸びを示しております。また、生産設備投資に伴う工場・倉庫等における鉄骨建築需要は、前年下期以降順調に回復傾向を示しております。さらに、個人消費回復への期待から店舗物件の着工面積にも、この上期回復の兆しが見え始めております。しかしながら、前年実績を24ヶ月連続で上回っている工作機械受注額の先行きに対する不安や、中国向け輸出の増加や造船業界の好調な推移等による鉄鋼材料不足など、楽観視できない要因も見受けられるのが現状です。

このような環境の中、当社グループ（当社及び連結子会社）におきましては、「お客様重視」を基本思想として、機械工具、鉄骨建築関連資材、鉄骨建築関連部材のコア事業3部門において、それぞれのマーケットにおけるお客様が必要なものを、満足していただける形でお届けするための取り組みに注力しております。当中間連結会計期間におきましては、取り扱いメーカーの増加による仕入ソースの拡大、在庫機能充実による供給のさらなる安定化等に努めると共に、お客様が気付かない潜在的なニーズを提案できる仕組みを構築し、需要の拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高360億3千3百万円と前年同期に比べ74億8千2百万円、率にして26.2%の増収となりました。

また、経常利益は前年同期に比べ13億3千9百万円増の20億2百万円となり、中間純利益は前年同期に比べ3億9千3百万円増の6億7千7百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

機械工具

製造業全体における需要の回復と、老朽化した工作機械類の更新需要が大企業から中小企業へ波及したことにより、業績は底堅く推移しました。特に機械関連は引き続き大幅増収となり、ボリュームの大きい機工関連も好調に推移したこと等により、売上高は259億4千2百万円と前年同期に比べ55億4千5百万円の増収（27.2%）となり、営業利益は8億2千9百万円と前年同期比6億6千7百万円の増益（412.5%）となりました。

鉄骨建築関連資材

鉄骨建築業界は、製造業を中心とした設備投資の増加基調に支えられ、用途別統計の工場・作業場及び倉庫は、共に前年同期に比べ高い伸びを示しております。そのような中、拡販および価格改定の効果によりハイテンションボルトをはじめとして、ボルト・ナット、溶接用品、鉄骨関連部品、工具類は順調に推移しました。この結果、売上高は74億4千8百万円と前年同期に比べ15億8百万円の増収（25.4%）となり、営業利益は6億7千9百万円と前年同期比3億9千1百万円の増益（135.9%）となりました。

鉄骨建築関連部材

工場・倉庫等の建築需要の回復により、ブレースの売上は20.2%増加しました。また、原材料費上昇に伴い値上げを実施し、引き続き原価低減に努めました。この結果、売上高は26億8百万円と前年同期に比べ4億3千万円の増収（19.8%）となり、営業利益は2億2千7百万円と前年同期比2億1千5百万円の増益（1,751.9%）となりました。

その他

リース業務および保険代理店業務により、売上高は3千4百万円（前年同期比3.8%減）、営業利益は2百万円（前年同期比17.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動における資金の減少がありましたが、財務活動における調達により、期首残高に比べ9億1千8百万円増加し、当中間連結会計期間末には34億2千5百万円（前年同期は15億1千1百万円）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は4億4千5百万円（前年同期は使用した資金2億3千2百万円）となりました。これは税金等調整前中間純利益14億8千7百万円を計上したことに加え、減価償却費1億8千2百万円、減損損失5億7千9百万円等がありましたが、売上高の増加による売上債権の増加額6億3千8百万円、手形債権流動化等による未収入金の増加額10億2千1百万円及び法人税等の支払額9億3千2百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は5千万円（前年同期は使用した資金11億円）となりました。これは投資有価証券の売却による収入2億5百万円がありましたが、定期預金の預入による支出1億8百万円及び有形固定資産の取得による支出1億1千5百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果得られた資金は14億1千4百万円（前年同期は得られた資金2億4千5百万円）となりました。これは配当金の支払い7千7百万円等がありましたが、運転資金として15億円調達したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
機械工具	-	-
鉄骨建築関連資材	-	-
鉄骨建築関連部材	1,688,015	117.3
その他	-	-
合計	1,688,015	117.3

（注） 金額は、製造原価で表示し、消費税等は含まれておりません。
なお、セグメント間の取引については相殺消去しておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
機械工具	23,427,998	127.1
鉄骨建築関連資材	5,792,832	128.8
鉄骨建築関連部材	-	-
その他	21,811	91.7
合計	29,242,641	127.4

（注） 金額は仕入価格で表示し、消費税等は含まれておりません。
なお、セグメント間の取引については相殺消去しておりません。

(3) 受注状況

当社グループの製品は見込み生産を行っております。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
機械工具	25,942,187	127.2
鉄骨建築関連資材	7,448,461	125.4
鉄骨建築関連部材	2,608,080	119.8
その他	34,719	96.2
合計	36,033,448	126.2

（注） 上記金額には消費税等は含まれておりません。

なお、セグメント間の取引については相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	42,125,500
計	42,125,500

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期末現在発行数 (株) (平成16年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成16年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	16,938,648	16,938,648	東京証券取引所 市場第二部 大阪証券取引所 市場第二部	-
計	16,938,648	16,938,648	-	-

(注) 平成16年11月25日に東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年4月1日～ 平成16年9月30日	-	16,938,648	-	5,232,413	-	5,975,224

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社エフアールテイ	神戸市東灘区御影山手1-5-1	2,168	12.80
古里 龍一	神戸市東灘区御影山手1-5-1	835	4.93
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3-21-24	755	4.45
フルサト工業従業員持株会	大阪市中央区南新町1-2-10	589	3.48
古里 龍平	兵庫県西宮市菊谷町4-14	501	2.96
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	496	2.93
神鋼商事株式会社	大阪市中央区北浜2-6-17	386	2.28
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	349	2.06
阪和興業株式会社	大阪市中央区伏見町4-3-9	344	2.03
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	336	1.98
計	-	6,763	39.93

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,425千株あります。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は、信託業務に係る株式であります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,425,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,133,500	30,267	-
単元未満株式	普通株式 380,148	-	-
発行済株式総数	16,938,648	-	-
総株主の議決権	-	30,267	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数16個が含まれております。

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フルサト工業株式会社	大阪市中央区南新町 1-2-10	1,425,000	-	1,425,000	8.41
計	-	1,425,000	-	1,425,000	8.41

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	740	700	900	910	859	860
最低(円)	600	520	614	785	761	781

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金	2	1,518,476		3,434,038		2,507,615	
2.受取手形及び売掛 金		15,902,873		18,292,165		17,596,807	
3.有価証券		400,000		99,994		99,978	
4.たな卸資産		2,743,295		3,269,249		3,012,251	
5.繰延税金資産		200,854		266,143		273,415	
6.その他		453,808		1,356,098		328,054	
貸倒引当金		159,818		176,345		173,476	
流動資産合計		21,059,489	62.0	26,541,344	69.0	23,644,646	65.2
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物及び構築物		2,561,803		2,453,100		2,493,982	
(2)土地		6,445,975		5,864,653		6,443,764	
(3)その他		518,455	9,526,234	526,423	8,844,178	525,204	9,462,951
2.無形固定資産							
(1)連結調整勘定		70,349		41,171		55,760	
(2)その他		229,115	299,464	193,746	234,917	215,361	271,122
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券	2	1,288,512		1,154,421		1,416,667	
(2)繰延税金資産		754,843		931,259		800,471	
(3)その他		1,566,704		1,269,192		1,249,928	
貸倒引当金		523,966	3,086,093	521,242	2,833,630	559,772	2,907,295
固定資産合計		12,911,793	38.0	11,912,726	31.0	12,641,369	34.8
資産合計		33,971,282	100.0	38,454,070	100.0	36,286,016	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	2	11,682,320		13,486,946		13,297,738		
2. 短期借入金		500,000		1,500,000		-		
3. 未払法人税等		396,371		899,493		930,971		
4. その他		988,314		988,004		995,693		
流動負債合計		13,567,006	39.9	16,874,443	43.9	15,224,403	42.0	
固定負債								
1. 退職給付引当金		1,086,852		1,344,942		1,324,659		
2. 役員退職慰労引当金		345,362		378,254		361,148		
3. その他		31,636		26,444		29,339		
固定負債合計		1,463,851	4.3	1,749,641	4.5	1,715,146	4.7	
負債合計		15,030,857	44.2	18,624,085	48.4	16,939,550	46.7	
(資本の部)								
資本金								
資本金		5,232,413	15.4	5,232,413	13.6	5,232,413	14.4	
資本剰余金								
資本剰余金		5,975,224	17.6	5,975,224	15.5	5,975,224	16.5	
利益剰余金								
利益剰余金		7,802,496	23.0	8,802,769	22.9	8,216,655	22.7	
その他有価証券評価差額金								
その他有価証券評価差額金		166,823	0.5	213,994	0.6	308,125	0.8	
自己株式								
自己株式		236,533	0.7	394,417	1.0	385,952	1.1	
資本合計		18,940,425	55.8	19,829,985	51.6	19,346,466	53.3	
負債資本合計		33,971,282	100.0	38,454,070	100.0	36,286,016	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			28,550,544	100.0		36,033,448	100.0	62,032,372	100.0	
売上原価			24,268,685	85.0		30,450,932	84.5	52,836,316	85.2	
売上総利益			4,281,858	15.0		5,582,515	15.5	9,196,055	14.8	
販売費及び一般管理費										
1. 荷造運賃		404,503			449,497		837,658			
2. 貸倒引当金繰入額		126,011			17,087		235,971			
3. 役員退職慰労引当金繰入額		15,786			17,106		31,572			
4. 給料手当賞与		1,721,788			1,816,414		3,464,198			
5. 退職給付引当金繰入額		112,247			109,766		228,472			
6. その他		1,435,947	3,816,283	13.4	1,389,387	3,799,259	10.5	2,822,845	7,620,718	12.3
営業利益			465,574	1.6		1,783,255	4.9		1,575,337	2.5
営業外収益										
1. 受取利息		23,290			3,462		33,580			
2. 受取配当金		10,517			12,664		18,895			
3. 仕入割引		250,040			287,194		521,486			
4. 賃貸料		37,591			25,251		62,889			
5. その他		22,005	343,446	1.2	14,383	342,956	1.0	47,357	684,208	1.1
営業外費用										
1. 支払利息		2,084			3,342		4,682			
2. 手形売却損		30,771			19,396		54,009			
3. 売上割引		68,103			80,386		139,841			
4. 賃貸原価		29,787			6,852		41,677			
5. その他		14,471	145,219	0.5	13,243	123,221	0.3	16,118	256,329	0.4
経常利益			663,801	2.3		2,002,990	5.6		2,003,216	3.2
特別利益										
1. 有価証券売却益		24,373			100,773		24,990			
2. 固定資産売却益	1	-			-		3,697			
3. 保証債務取崩益		-	24,373	0.1	19,510	120,283	0.3	-	28,687	0.0
特別損失										
1. 貸倒引当金繰入額		-			40,000		126,800			
2. 有価証券評価損		-			-		1,449			
3. 退職給付引当金繰入額		75,676			-		302,705			
4. 減損損失	2	-			579,110		-			
5. その他		15,510	91,187	0.3	16,347	635,458	1.8	48,754	479,710	0.8

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
税金等調整前中間 (当期)純利益			596,987	2.1		1,487,816	4.1		1,552,193	2.5
法人税、住民税及 び事業税		398,695			869,260			1,075,577		
法人税等調整額		86,009	312,685	1.1	59,177	810,083	2.2	301,721	773,856	1.2
中間(当期)純利益			284,302	1.0		677,733	1.9		778,337	1.3

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			5,975,224		5,975,224		5,975,224
資本剰余金中間期末 (期末)残高			5,975,224		5,975,224		5,975,224
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			7,616,480		8,216,655		7,616,480
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		284,302	284,302	677,733	677,733	778,337	778,337
利益剰余金減少高							
1. 配当金		83,285		77,618		163,162	
2. 役員賞与		15,000	98,285	14,000	91,618	15,000	178,162
利益剰余金中間期末 (期末)残高			7,802,496		8,802,769		8,216,655

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		596,987	1,487,816	1,552,193
減価償却費		185,336	182,487	380,675
減損損失		-	579,110	-
連結調整勘定償却額		14,589	14,589	29,178
退職給付引当金の増加額		182,908	20,283	420,714
役員退職慰労引当金の増加額 (減少額)		2,662	17,106	13,124
貸倒引当金の増加額(減少額)		67,314	15,460	116,777
受取利息及び受取配当金		33,808	16,126	52,475
支払利息及び手形売却損		32,856	22,739	58,692
有価証券売却益		-	100,773	-
有価証券売却損		3,325	-	15,022
有価証券評価損		-	-	1,449
売上債権の増加額		1,733,683	638,313	3,416,518
たな卸資産の減少額(増加額)		80,530	256,998	188,424
未収入金の増加額		-	1,021,897	-
仕入債務の増加額		486,346	266,052	2,017,811
未払費用の増加額		10,239	25,338	30,847
役員賞与の支払額		15,000	14,000	15,000
その他		33,552	58,555	244,147
小計		158,272	493,396	1,208,216
利息及び配当金の受取額		30,147	16,225	46,464
利息及び手形売却損の支払額		33,809	22,739	58,694
法人税等の支払額		70,418	932,866	210,047
営業活動によるキャッシュ・フロー		232,352	445,983	985,939
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		-	108,339	-
有価証券の売却による収入		610,000	-	1,010,000
投資有価証券の取得による支出		1,021	1,130	29,052
投資有価証券の売却による収入		57,574	205,681	83,781
有形固定資産の取得による支出		1,784,421	115,442	1,886,581
貸付けによる支出		13,890	5,590	26,570
貸付金の回収による収入		6,232	7,331	14,069
従業員保険積立金の満期による収入		-	-	105,585
その他		25,066	32,729	135,002
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,100,460	50,219	593,766
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加額		500,000	1,500,000	-
自己株式の取得による支出		170,675	8,464	320,094
配当金の支払額		83,420	77,285	162,746
財務活動によるキャッシュ・フロー		245,904	1,414,249	482,840
現金及び現金同等物に係る換算差額		290	36	54
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		1,087,199	918,082	90,722
現金及び現金同等物の期首残高		2,598,338	2,507,615	2,598,338
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,511,138	3,425,698	2,507,615

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	当社の連結子会社は、㈱ジーネット及び㈱わかばリースの2社であります。	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日に一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日に一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 商品、原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>製品、仕掛品 総平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、㈱ジーネットの建物(建物附属設備を除く)については、すべて定額法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品、原材料、貯蔵品 同左</p> <p>製品、仕掛品 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品、原材料、貯蔵品 同左</p> <p>製品、仕掛品 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>会計基準変更時差異 (756,764千円)については、5年による均等額を特別損失に計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>会計基準変更時差異 (756,764千円)は、当連結会計年度における均等償却額（151,352千円）に加えて未処理額全額（151,352千円）を一括費用処理し、特別損失の退職給付引当金繰入額に計上しております。 (会計方針の変更) 従来、連結子会社である株式会社ジーネットの会計基準変更時差異（756,764千円）については、5年による均等額を特別損失に計上しておりましたが、当連結会計年度において、未処理額全額を一括償却して費用処理する方法に変更しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職に伴う退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>この変更は、当年度下期においてグループ経営基盤強化を目的として策定された「グループ中期経営計画」の一環として、会計基準変更時差異の処理方法をグループ内で統一することが財務の早期健全化のため不可欠と判断したことにより行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、会計基準変更時差異の一括償却額は「退職給付引当金繰入額」に含めて特別損失に計上しており、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前当期純利益は、151,352千円少く計上されております。</p> <p>なお、上記の「グループ中期経営計画」は平成16年3月開催の取締役会において承認されましたので、当中間連結会計期間におきましては、会計処理は従来の方法によっております。</p> <p>従いまして、変更後の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益は、227,029千円多く計上されております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職に伴う退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(ホ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(ホ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(ホ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前中間純利益は579,110千円少なく計上されております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
(中間連結損益計算書関係) 賃貸料は区分掲記することになりました。 なお、前中間連結会計期間は、営業外収益の「その他」に14,147千円含まれております。	(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 1 有価証券売却益は区分掲記することになりました。 なお、前中間連結会計期間は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に24,373千円含まれております。 2 未収入金の増減額は区分掲記することになりました。 なお、前中間連結会計期間は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に減少額13,462千円含まれております。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>当社は、従来「賃貸料」(営業外収益)に対応する「賃貸原価」を販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、本社ビル購入を契機に金額的重要性が増してきたことにより、費用収益対応関係の明確化を図るため、営業外費用として処理することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度にて販売費及び一般管理費として処理しておりました「賃貸原価」は2,818千円及び5,636千円であります。</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の中間連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割32,060千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当社は、従来「賃貸料」(営業外収益)に対応する「賃貸原価」を販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、本社ビル購入を契機に金額的重要性が増してきたことにより、費用収益対応関係の明確化を図るため、営業外費用として処理することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度にて販売費及び一般管理費として処理しておりました「賃貸原価」は5,636千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (平成16年 3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 5,343,043千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 5,604,121千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 5,484,389千円</p>
<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>投資有価証券 79,406千円</p> <p>預金 1,000千円</p> <p>担保付債務</p> <p>支払手形及び買掛金 509,734千円</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>投資有価証券 59,373千円</p> <p>担保付債務</p> <p>支払手形及び買掛金 519,205千円</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>投資有価証券 61,437千円</p> <p>担保付債務</p> <p>支払手形及び買掛金 528,743千円</p>
<p>3 保証債務</p> <p>取引先の借入金・リースに対する保証債務 18,414千円</p>	<p>3 保証債務</p> <p>取引先の借入金に対する保証債務 12,117千円</p>	<p>3 保証債務</p> <p>取引先の借入金に対する保証債務 15,246千円</p>
<p>4 受取手形割引高 4,083,213千円</p>	<p>4</p>	<p>4 受取手形割引高 4,151,085千円</p>
<p>5</p>	<p>5 手形債権の流動化による譲渡高 5,071,917千円</p> <p>なお、譲渡高のうち、851,429千円は支払保留とされ、流動資産「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>5</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																								
1	1	1 固定資産売却益の内容は次のとおり であります。 土地 316千円 その他 3,380千円 <hr/> 計 3,697千円																								
2	2 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="616 647 994 1055"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県 黒川郡</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>73,921</td> </tr> <tr> <td>香川県 三豊郡</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>146,999</td> </tr> <tr> <td>京都府 八幡市</td> <td>事業用 地</td> <td>土地</td> <td>156,955</td> </tr> <tr> <td>大阪府 和泉市</td> <td>事業用 地</td> <td>土地</td> <td>201,234</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>579,110</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である営業拠点ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。</p> <p>近年日本国内の継続的な地価下落及び収益性の低下により、将来回収可能性が低下したと判断される資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、当中間連結会計期間における特別損失として減損損失579,110千円を計上しております。</p> <p>資産グループごとの回収可能額の算定は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額については主に不動産鑑定評価基準にもとづく鑑定評価額を、使用価値については(対象資産のリスク、収益率及び外部要因を勘案した)割引率5%を用いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	宮城県 黒川郡	遊休地	土地	73,921	香川県 三豊郡	遊休地	土地	146,999	京都府 八幡市	事業用 地	土地	156,955	大阪府 和泉市	事業用 地	土地	201,234	合計	-	-	579,110	2
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																							
宮城県 黒川郡	遊休地	土地	73,921																							
香川県 三豊郡	遊休地	土地	146,999																							
京都府 八幡市	事業用 地	土地	156,955																							
大阪府 和泉市	事業用 地	土地	201,234																							
合計	-	-	579,110																							

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成15年 9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成16年 9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成16年 3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,518,476	現金及び預金勘定 3,434,038	現金及び預金勘定 2,507,615
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 7,338	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 8,339	現金及び現金同等物 2,507,615
現金及び現金同等物 1,511,138	現金及び現金同等物 3,425,698	

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>3,017</td> <td>100</td> <td>2,917</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,017</td> <td>100</td> <td>2,917</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	3,017	100	2,917	合計	3,017	100	2,917	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>3,017</td> <td>704</td> <td>2,313</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,017</td> <td>704</td> <td>2,313</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	3,017	704	2,313	合計	3,017	704	2,313	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>3,017</td> <td>402</td> <td>2,615</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,017</td> <td>402</td> <td>2,615</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	3,017	402	2,615	合計	3,017	402	2,615
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
車両及び運搬具	3,017	100	2,917																																			
合計	3,017	100	2,917																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
車両及び運搬具	3,017	704	2,313																																			
合計	3,017	704	2,313																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
車両及び運搬具	3,017	402	2,615																																			
合計	3,017	402	2,615																																			
<p>未経過リース料中間期末残高相当額 (転貸リースを含む。)</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12,211千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,595千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,807千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	12,211千円	1年超	17,595千円	合計	29,807千円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額 (転貸リースを含む。)</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,244千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,195千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,439千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	11,244千円	1年超	12,195千円	合計	23,439千円	<p>未経過リース料期末残高相当額 (転貸リースを含む。)</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,247千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,220千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,468千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	11,247千円	1年超	12,220千円	合計	23,468千円																		
1年内	12,211千円																																					
1年超	17,595千円																																					
合計	29,807千円																																					
1年内	11,244千円																																					
1年超	12,195千円																																					
合計	23,439千円																																					
1年内	11,247千円																																					
1年超	12,220千円																																					
合計	23,468千円																																					
<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>106千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>100千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	106千円	減価償却費相当額	100千円	支払利息相当額	5千円	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>318千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>301千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>27千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	318千円	減価償却費相当額	301千円	支払利息相当額	27千円	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>424千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>402千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>36千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	424千円	減価償却費相当額	402千円	支払利息相当額	36千円																		
支払リース料	106千円																																					
減価償却費相当額	100千円																																					
支払利息相当額	5千円																																					
支払リース料	318千円																																					
減価償却費相当額	301千円																																					
支払利息相当額	27千円																																					
支払リース料	424千円																																					
減価償却費相当額	402千円																																					
支払利息相当額	36千円																																					
<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																				

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																				
(2)貸主側 リース物件の取得価額、減価償却 累計額及び中間期末残高	(2)貸主側 リース物件の取得価額、減価償却 累計額及び中間期末残高	(2)貸主側 リース物件の取得価額、減価償却 累計額及び期末残高																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>141,453</td> <td>75,851</td> <td>65,602</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>141,453</td> <td>75,851</td> <td>65,602</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)	工具器具 及び備品	141,453	75,851	65,602	合計	141,453	75,851	65,602	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>130,409</td> <td>88,828</td> <td>41,580</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>130,409</td> <td>88,828</td> <td>41,580</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)	工具器具 及び備品	130,409	88,828	41,580	合計	130,409	88,828	41,580	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>135,869</td> <td>83,243</td> <td>52,625</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>135,869</td> <td>83,243</td> <td>52,625</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	工具器具 及び備品	135,869	83,243	52,625	合計	135,869	83,243	52,625
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)																																			
工具器具 及び備品	141,453	75,851	65,602																																			
合計	141,453	75,851	65,602																																			
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)																																			
工具器具 及び備品	130,409	88,828	41,580																																			
合計	130,409	88,828	41,580																																			
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																			
工具器具 及び備品	135,869	83,243	52,625																																			
合計	135,869	83,243	52,625																																			
<p>未経過リース料中間期末残高相当 額(転貸リースを含む。)</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>47,741千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>67,264千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>115,006千円</td> </tr> </table>	1年内	47,741千円	1年超	67,264千円	合計	115,006千円	<p>未経過リース料中間期末残高相当 額(転貸リースを含む。)</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>36,388千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>47,488千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>83,876千円</td> </tr> </table>	1年内	36,388千円	1年超	47,488千円	合計	83,876千円	<p>未経過リース料期末残高相当額 (転貸リースを含む。)</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>41,483千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>56,539千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>98,022千円</td> </tr> </table>	1年内	41,483千円	1年超	56,539千円	合計	98,022千円																		
1年内	47,741千円																																					
1年超	67,264千円																																					
合計	115,006千円																																					
1年内	36,388千円																																					
1年超	47,488千円																																					
合計	83,876千円																																					
1年内	41,483千円																																					
1年超	56,539千円																																					
合計	98,022千円																																					
(注)未経過リース料中間期末残高相当 額は、未経過リース料中間期末残 高及び見積残存価額の残高の合計 額が、営業債権の中間期末残高等 に占める割合が低いため、受取利 子込み法により算定しておりま す。	同左	(注)未経過リース料期末残高相当額 は、未経過リース料期末残高及び 見積残存価額の残高の合計額が、 営業債権の期末残高等に占める割 合が低いため、受取利子込み法に より算定しております。																																				
受取リース料及び減価償却費	受取リース料及び減価償却費	受取リース料及び減価償却費																																				
<table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>17,239千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>12,704千円</td> </tr> </table>	受取リース料	17,239千円	減価償却費	12,704千円	<table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>16,447千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>10,948千円</td> </tr> </table>	受取リース料	16,447千円	減価償却費	10,948千円	<table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>35,263千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>25,507千円</td> </tr> </table>	受取リース料	35,263千円	減価償却費	25,507千円																								
受取リース料	17,239千円																																					
減価償却費	12,704千円																																					
受取リース料	16,447千円																																					
減価償却費	10,948千円																																					
受取リース料	35,263千円																																					
減価償却費	25,507千円																																					
2.オペレーティング・リース取引	2.オペレーティング・リース取引	2.オペレーティング・リース取引																																				
借主側	借主側	借主側																																				
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																				
<table> <tr> <td>1年内</td> <td>69,350千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>116,767千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>186,117千円</td> </tr> </table>	1年内	69,350千円	1年超	116,767千円	合計	186,117千円	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>81,612千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>129,373千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>210,986千円</td> </tr> </table>	1年内	81,612千円	1年超	129,373千円	合計	210,986千円	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>74,221千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>122,052千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>196,274千円</td> </tr> </table>	1年内	74,221千円	1年超	122,052千円	合計	196,274千円																		
1年内	69,350千円																																					
1年超	116,767千円																																					
合計	186,117千円																																					
1年内	81,612千円																																					
1年超	129,373千円																																					
合計	210,986千円																																					
1年内	74,221千円																																					
1年超	122,052千円																																					
合計	196,274千円																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 国債・地方債等	499,962	507,988	8,026
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	499,962	507,988	8,026

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	902,344	1,182,249	279,904
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	902,344	1,182,249	279,904

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理の対象となるものはありません。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,300

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 国債・地方債等	99,994	100,141	146
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	99,994	100,141	146

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	790,311	1,150,571	360,260
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	790,311	1,150,571	360,260

（注）当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理の対象となるものはありません。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,850

前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 国債・地方債等	99,978	101,138	1,159
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	99,978	101,138	1,159

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	894,088	1,412,817	518,729
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	894,088	1,412,817	518,729

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理の対象となるものはありませ

ん。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,850

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

	機械工具 (千円)	鉄骨建築 関連資材 (千円)	鉄骨建築 関連部材 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	20,396,933	5,939,612	2,177,925	36,072	28,550,544	-	28,550,544
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	204,043	9,199	-	-	213,243	(213,243)	-
計	20,600,976	5,948,812	2,177,925	36,072	28,763,787	(213,243)	28,550,544
営業費用	20,439,112	5,660,705	2,165,647	33,738	28,299,203	(214,233)	28,084,969
営業利益	161,864	288,107	12,277	2,334	464,584	990	465,574

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	機械工具 (千円)	鉄骨建築 関連資材 (千円)	鉄骨建築 関連部材 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	25,942,187	7,448,461	2,608,080	34,719	36,033,448	-	36,033,448
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	201,380	3,964	-	77	205,423	(205,423)	-
計	26,143,568	7,452,425	2,608,080	34,796	36,238,871	(205,423)	36,033,448
営業費用	25,313,963	6,772,684	2,380,706	32,050	34,499,405	(249,213)	34,250,192
営業利益	829,604	679,741	227,374	2,746	1,739,465	43,789	1,783,255

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	機械工具 (千円)	鉄骨建築 関連資材 (千円)	鉄骨建築 関連部材 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	44,738,741	12,623,907	4,595,466	74,256	62,032,372	-	62,032,372
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	381,252	18,897	-	-	400,150	(400,150)	-
計	45,119,994	12,642,805	4,595,466	74,256	62,432,523	(400,150)	62,032,372
営業費用	44,384,739	11,989,664	4,428,781	69,618	60,872,802	(415,767)	60,457,034
営業利益	735,255	653,141	166,685	4,637	1,559,720	15,617	1,575,337

(注) 1. 事業区分は、商品及び製品の種類・性質の類似性、内部管理上採用している区分を考慮して決定しております。

2. 各事業の主な取扱商品及び製品・サービスの内容

(1) 機械工具

機械工具、工作機械、搬送・運搬機器、住設機器、家電・生活用品等

(2) 鉄骨建築関連資材

ハイテンションボルト、ボルト・ナット、溶接用品、塗装用品、鉄骨関連部品等

(3) 鉄骨建築関連部材

ブレース、アンカーボルト等

(4) その他

各種代理店業務、リース業務及び仕入商品の販売等

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）及び前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び海外支店がないため記載しておりません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）及び前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）	前連結会計年度 （自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）
1株当たり純資産額 1,185.60円	1株当たり純資産額 1,278.26円	1株当たり純資産額 1,245.34円
1株当たり中間純利益金額 17.50円	1株当たり中間純利益金額 43.67円	1株当たり当期純利益金額 47.83円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）	前連結会計年度 （自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）
中間（当期）純利益（千円）	284,302	677,733	778,337
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-	14,000
（うち利益処分による役員賞与金）	-	-	(14,000)
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	284,302	677,733	764,337
期中平均株式数（千株）	16,248	15,518	15,980

（重要な後発事象）

（前中間連結会計期間）（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

該当事項はありません。

（当中間連結会計期間）（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

該当事項はありません。

（前連結会計年度）（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,060,451		1,917,584		1,817,605	
2. 受取手形		2,778,159		3,238,085		3,074,075	
3. 売掛金		2,682,195		3,394,378		2,791,047	
4. 有価証券		400,000		99,994		99,978	
5. たな卸資産		1,159,896		1,585,123		1,361,222	
6. 関係会社短期貸付 金		1,508,343		1,500,000		1,504,879	
7. その他		453,250		412,362		400,168	
8. 貸倒引当金		140,835		140,735		148,222	
流動資産合計		9,901,460	42.8	12,006,793	49.3	10,900,755	45.8
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物		2,380,454		2,290,310		2,325,263	
(2) 土地		6,445,975		5,864,653		6,443,764	
(3) その他		596,261		590,410		596,233	
計		9,422,691		8,745,374		9,365,261	
2. 無形固定資産		78,225		72,969		77,465	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		997,583		953,833		1,093,153	
(2) 関係会社株式		1,776,289		1,776,289		1,776,289	
(3) その他		1,255,044		1,095,810		966,132	
(4) 貸倒引当金		289,874		303,341		367,412	
計		3,739,043		3,522,592		3,468,163	
固定資産合計		13,239,961	57.2	12,340,937	50.7	12,910,889	54.2
資産合計		23,141,421	100.0	24,347,730	100.0	23,811,645	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		932,486		1,234,796		1,030,152	
2. 買掛金		2,110,196		2,636,732		2,366,564	
3. 未払法人税等		231,688		455,905		416,284	
4. その他		474,542		544,205		504,489	
流動負債合計		3,748,913	16.2	4,871,639	20.0	4,317,490	18.1
固定負債							
1. 退職給付引当金		249,615		243,673		226,462	
2. 役員退職慰労引当金		281,496		302,738		291,682	
3. その他		86,741		87,020		89,915	
固定負債合計		617,852	2.7	633,432	2.6	608,060	2.6
負債合計		4,366,766	18.9	5,505,071	22.6	4,925,550	20.7
(資本の部)							
資本金		5,232,413	22.6	5,232,413	21.5	5,232,413	21.9
資本剰余金							
1. 資本準備金		5,975,224		5,975,224		5,975,224	
資本剰余金合計		5,975,224	25.8	5,975,224	24.5	5,975,224	25.1
利益剰余金							
1. 利益準備金		306,475		306,475		306,475	
2. 任意積立金		7,005,779		7,005,473		7,005,779	
3. 中間(当期)未処分利益		358,563		540,848		520,132	
利益剰余金合計		7,670,818	33.1	7,852,796	32.3	7,832,387	32.9
その他有価証券評価差額金		132,732	0.6	176,640	0.7	232,021	1.0
自己株式		236,533	1.0	394,417	1.6	385,952	1.6
資本合計		18,774,655	81.1	18,842,658	77.4	18,886,095	79.3
負債資本合計		23,141,421	100.0	24,347,730	100.0	23,811,645	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			8,126,738	100.0		10,060,506	100.0		17,238,272	100.0
売上原価			5,981,964	73.6		7,241,908	72.0		12,623,484	73.2
売上総利益			2,144,774	26.4		2,818,598	28.0		4,614,788	26.8
販売費及び一般管理 費			1,844,202	22.7		1,911,482	19.0		3,794,961	22.0
営業利益			300,571	3.7		907,115	9.0		819,827	4.8
営業外収益	1		134,076	1.6		138,595	1.4		274,298	1.6
営業外費用	2		81,125	1.0		39,576	0.4		139,111	0.8
経常利益			353,522	4.3		1,006,134	10.0		955,015	5.5
特別利益	3		-	-		58,534	0.6		3,813	0.0
特別損失	4 6		-	-		587,958	5.8		144,066	0.8
税引前中間(当期) 純利益			353,522	4.3		476,711	4.7		814,762	4.7
法人税、住民税及 び事業税		237,503				435,712			516,671	
法人税等調整額		58,217	179,286	2.2	71,028	364,683	3.6	117,592	399,079	2.3
中間(当期)純利益			174,236	2.1		112,027	1.1		415,683	2.4
前期繰越利益			184,326			428,820			184,326	
中間配当額			-			-			79,876	
中間(当期)未処分 利益			358,563			540,848			520,132	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品、原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>製品、仕掛品 総平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品、原材料、貯蔵品 同左</p> <p>製品、仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品、原材料、貯蔵品 同左</p> <p>製品、仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 15~47年 機械及び装置 10~15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職に伴う退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職に伴う退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)が平成16年 3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前中間純利益は579,110千円少なく計上されております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(中間損益計算書) 当社は、従来「賃貸料」(営業外収益)に対応する「賃貸原価」を販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、本社ビル購入を契機に金額的重要性が増してきたことにより、費用収益対応関係の明確化を図るため、営業外費用として処理することといたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間及び前事業年度にて販売費及び一般管理費として処理しておりました「賃貸原価」は7,114千円及び14,228千円であります。</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の中間損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年 2月13日))が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割19,696千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p>(損益計算書) 当社は、従来「賃貸料」(営業外収益)に対応する「賃貸原価」を販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、本社ビル購入を契機に金額的重要性が増してきたことにより、費用収益対応関係の明確化を図るため、営業外費用として処理することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度にて販売費及び一般管理費として処理しておりました「賃貸原価」は14,228千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 5,205,478千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,438,628千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,334,216千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 9,430千円 有価証券利息 21,055千円 賃貸料 75,182千円 仕入割引 15,273千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 9,543千円 有価証券利息 1,229千円 賃貸料 84,023千円 仕入割引 16,871千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 18,748千円 有価証券利息 29,425千円 賃貸料 159,615千円 仕入割引 33,840千円
2 営業外費用のうち主要なもの 賃貸原価 66,075千円	2 営業外費用のうち主要なもの 賃貸原価 30,437千円	2 営業外費用のうち主要なもの 賃貸原価 122,080千円
3	3 特別利益のうち主要なもの 有価証券売却益 58,534千円	3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 3,697千円
4	4 特別損失のうち主要なもの 減損損失 579,110千円	4 特別損失のうち主要なもの 貸倒引当金繰入額 126,800千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 131,163千円 無形固定資産 9,372千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 129,388千円 無形固定資産 9,325千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 273,722千円 無形固定資産 18,966千円

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																								
6	<p>6 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="616 416 992 819"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県 黒川郡</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>73,921</td> </tr> <tr> <td>香川県 三豊郡</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>146,999</td> </tr> <tr> <td>京都府 八幡市</td> <td>事業用 地</td> <td>土地</td> <td>156,955</td> </tr> <tr> <td>大阪府 和泉市</td> <td>事業用 地</td> <td>土地</td> <td>201,234</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>579,110</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である営業拠点ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。</p> <p>近年日本国内の継続的な地価下落及び収益性の低下により、将来回収可能性が低下したと判断される資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、当中間会計期間における特別損失として減損損失579,110千円を計上しております。</p> <p>資産グループごとの回収可能額の算定は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額については主に不動産鑑定評価基準にもとづく鑑定評価額を、使用価値については(対象資産のリスク、収益率及び外部要因を勘案した)割引率5%を用いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	宮城県 黒川郡	遊休地	土地	73,921	香川県 三豊郡	遊休地	土地	146,999	京都府 八幡市	事業用 地	土地	156,955	大阪府 和泉市	事業用 地	土地	201,234	合計	-	-	579,110	6
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																							
宮城県 黒川郡	遊休地	土地	73,921																							
香川県 三豊郡	遊休地	土地	146,999																							
京都府 八幡市	事業用 地	土地	156,955																							
大阪府 和泉市	事業用 地	土地	201,234																							
合計	-	-	579,110																							

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年内 69,350千円	1年内 81,612千円	1年内 74,221千円
1年超 116,767千円	1年超 129,373千円	1年超 122,052千円
合計 186,117千円	合計 210,986千円	合計 196,274千円

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年9月30日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成16年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 1,175.23円	1株当たり純資産額 1,214.62円	1株当たり純資産額 1,215.69円
1株当たり中間純利益金額 10.72円	1株当たり中間純利益金額 7.22円	1株当たり当期純利益金額 25.14円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	174,236	112,027	415,683
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	14,000
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-	(14,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	174,236	112,027	401,683
期中平均株式数(千株)	16,248	15,518	15,980

(重要な後発事象)

(前中間会計期間)(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

該当事項はありません。

(当中間会計期間)(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

該当事項はありません。

(前事業年度)(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(2)【その他】

平成16年11月15日開催の取締役会において、第47期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)中間配当(商法第293条ノ5に基づく金銭の分配)を次のとおり行うことを決議しました。

中間配当金の総額 155,132千円

1株当りの中間配当金 10円

中間配当金支払開始日 平成16年12月6日

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第46期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成16年6月25日関東財務局長に提出。

事業年度（第45期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）平成16年4月7日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）平成16年5月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日）平成16年6月7日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年6月29日）平成16年7月7日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。